

# 半 期 報 告 書

(第18期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社セガトイズ

(391120)

第18期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セガトイズ

# 目 次

	頁
第18期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の参考情報】 .....	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月10日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 分 功

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 山 重 佳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6244(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 山 重 佳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	7,821,337	7,940,839	—	15,206,954
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	263,005	△311,207	—	284,535
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	141,581	△319,538	—	114,144
純資産額 (千円)	—	4,330,106	3,903,337	—	4,336,358
総資産額 (千円)	—	7,941,153	9,304,110	—	7,201,814
1株当たり純資産額 (円)	—	202.14	181.62	—	201.81
1株当たり中間(当期) 利益又は中間純損失(△) (円)	—	6.62	△14.87	—	5.33
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	6.51	—	—	5.25
自己資本比率 (%)	—	54.5	41.9	—	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△682,984	△622,748	—	△113,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△311,479	△380,510	—	△775,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△250,953	1,341,412	—	△386,265
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,005,059	1,333,697	—	988,327
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	152 (6)	190 (18)	—	179 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第18期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,349,508	7,785,016	6,824,883	14,400,087	15,143,580
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	292,880	270,290	△305,980	1,019,098	306,661
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	172,278	148,027	△308,339	637,187	121,475
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,668,023	1,718,356	1,729,103	1,713,959	1,728,671
発行済株式総数 (株)	7,016,300	21,404,100	21,485,400	21,372,900	21,482,400
純資産額 (千円)	3,751,237	4,345,107	3,932,977	4,330,557	4,354,729
総資産額 (千円)	7,316,522	7,948,589	8,598,904	7,586,104	6,738,496
1株当たり純資産額 (円)	534.65	203.00	183.05	202.62	202.71
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	26.51	6.92	△14.35	31.32	5.67
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	25.37	6.81	—	30.27	5.59
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5	5
自己資本比率 (%)	51.3	54.7	45.7	57.1	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,970	—	—	568,336	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,269,523	—	—	△1,196,472	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,031,705	—	—	1,966,517	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,341,714	—	—	2,221,159	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	116 (2)	131 (6)	130 (11)	123 (2)	128 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期までは関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以降については持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第18期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「玩具事業」・「その他事業」のセグメントに分類しておりますが、主に「玩具事業」を中心に展開している企業集団であります。従業員につきましても、共通の事業に従事しているケースが多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行なっておりません。

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	190(18)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	130(11)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱から海外経済の先行きに不透明感が生じたものの、大企業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資、個人消費の持ち直しにより、景気はやや緩やかな回復基調で推移いたしました。

玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者ニーズの多様化、玩具専門店の販売不振等により業界を取り巻く環境は引き続き厳しく推移しております。

このような情勢を鑑みて当社グループでは、従来の子供向け玩具に加えて、当社の強みであるデジタル技術を活用した大人向け玩具の開発に対して経営資源の投入を積極的に行っております。

当中間連結会計期間における状況につきましては、売上高7,940百万円(前年同期比101.5%)となりました。国内販売につきましては計画を下回りましたが、海外売上が「i d o g」等の販売に牽引され引き続き好調に推移いたしました。利益面では、前連結会計年度に設立した子会社(株)タイヨーが好調であったことなどのプラス効果がありましたが、粗利率の低い海外販売が好調であったことや国内商品の発売延期や発売中止などがマイナスに影響しました。その結果、当初計画より赤字幅が拡大し、営業損失320百万円(前年同期 営業利益282百万円)、経常損失311百万円(前年同期 経常利益263百万円)となりました。中間純損失は319百万円(前年同期 中間純利益141百万円)となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### [玩具事業]

エデュテイメント関連につきましては、「アドバンスピコ ビーナ」シリーズに、顧客よりニーズのあった新機能を追加することにより、遊びの幅を広げました。しかしながら、ハード本体の販売は流通在庫の調整などを行った事も影響し、売上が大幅に減少いたしました。一方、「ココパッド」シリーズにつきましても、(株)ベネッセコーポレーション向けの販売が前年よりも下回る結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は371百万円(前年同期比28.4%)となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、大人向けエンターテイメントトイとして「グランドピアニスト」「東京タワー2007」「家庭用プラネタリウム ホームスター」シリーズなどが、計画通りに推移したほか、女兒向けの携帯音楽プレーヤー「サウンドキャリアジュエル」を新たに販売いたしました。国内販売において一部商品の発売延期などのマイナス要因がありましたが、海外販売は、定番となった「i d o g」を中心に「i シリーズ」製品が引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,829百万円(前年同期比107.5%)となりました。



NEWコンテンツビジネス関連につきましては、アンパンマンシリーズでは、ぬいぐるみや「アンパンマンレジスター」などを中心として堅調に推移いたしました。自社コンテンツであるお茶犬シリーズにつきましては、新製品として「お茶犬Sweet's」が追加され、前年実績を上回りました。男児キャラクターシリーズにおきましては、「古代王者 恐竜キング Dキッズ・アドベンチャー」関連の玩具がテレビアニメとの相乗効果などによって、好調に推移いたしました。「爆丸」に関しましては、国内販売は低調でしたが、海外では大ヒットの兆しをしめしており、今後、海外での販売の拡大を進めてまいります。女兒キャラクターシリーズにおきましては、「ぷるるんっ！しずくちゃん」関連の玩具は低調な結果となりましたが、女兒向け玩具として「スプレーアート」を新規に発売し、好評を得ております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,292百万円(前年同期比118.2%)となりました。

玩具事業その他につきましては、アミューズメント機器及び景品関連は堅調に推移したものの、食玩、カプセルトイは低調に推移いたしました。しかしながら、本年3月、大陽工業(株)からトイラジコン事業の譲渡を受け事業を開始した(株)タイヨーの業績が本格的に寄与したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は1,337百万円(前年同期比193.6%)となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、ライセンスビジネス、モバイルコンテンツ関連とも振るわず、当中間連結会計期間の売上高は109百万円(前年同期比34.6%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により622百万円、投資活動により380百万円の資金を使用し、財務活動により1,341百万円の資金を得た等の結果、前期末比345百万円増加し1333百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は622百万円(前年同期は682百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失314百万円、たな卸資産の増加313百万円、法人税の支払額が106百万円生じたこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は380百万円(前年同期は311百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出337百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出38百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得た資金は1,341百万円(前年同期は250百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済130百万円、社債の償還による支出25百万円及び配当金の支払額104百万円生じた反面、短期借入金が1,600百万円増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
玩具事業	エデュテイメント関連	3,349	16.6
	ファミリーエンターテイメント関連	73,295	285.3
	NEWコンテンツビジネス関連	101,129	89.0
	その他	37,246	36.6
	玩具事業 計	215,020	82.3
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ 配信、ソフトウェア開発他	2,694	134.7
合 計		217,715	82.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注委託実績

当中間連結会計期間における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
玩具事業	エデュテイメント関連	264,039	40.2
	ファミリーエンターテイメント関連	2,941,064	106.4
	NEWコンテンツビジネス関連	1,193,745	113.4
	その他	1,012,415	219.9
	玩具事業 計	5,411,264	109.7
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ 配信、ソフトウェア開発他	24,876	45.7
合 計		5,436,142	109.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
玩具事業	エデュテイメント関連	371,852	28.4
	ファミリーエンターテイメント関連	3,829,261	107.5
	NEWコンテンツビジネス関連	2,292,342	118.2
	その他	1,337,451	193.6
	玩具事業 計	7,830,906	104.4
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ 配信、ソフトウェア開発他	109,933	34.6
合 計		7,940,839	101.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HASBRO FAR EAST LTD.	1,716,834	22.0	1,314,659	16.6
RADICA GAMES LTD.	—	—	1,061,932	13.4
日本トイザラス株式会社	1,179,118	15.0	1,011,968	12.7
株式会社ハピネット	903,997	11.6	975,033	12.3
株式会社河田	921,575	11.8	758,653	9.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況は次のとおりであります。

当社グループの研究開発の目的といたしましては、「“遊び”に関わるビジネスにおいて、今までにない新しい楽しさや喜びをお客様に継続的に提供して行くこと」を方針として取り上げております。研究開発活動は、当社を中心に、開発子会社、業務提携会社をはじめ、様々な企業、異業種とのアライアンスを積極的に行いながら、これまでにない新しい価値の創造や市場の開拓に取り組んでおります。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費として、370百万円(消費税等抜)を使用いたしました。

玩具事業における研究開発活動は以下の状況であります。

### ・エデュテイメント関連

当社グループの主力でもある教育事業「遊びながら学ぶ」をコンセプトにし、玩具業界では唯一プラットフォームビジネスを展開しているビーナシリーズにより、新規企画の基礎となる新技術を開発し、新市場の創造による拡大を目指して研究開発活動を推進いたしました。子供の定番遊びであるお絵かきを保存しプリンターや携帯電話に接続する等、遊びの幅を広げた「ビーナ専用SDカードリーダー」を発売するとともにお絵かき関連のソウトラインアップの強化を図りました。

当中間連結会計期間における主要開発製品

「ビーナ専用SDカードリーダー」

「お絵かきのこしてプリントしちゃおう！セット アンパンマンのわくわくゲームお絵かき」

「お絵かきのこしてプリントしちゃおう！セット 思いやりをはぐくむ語りかけ絵本 ミッフィーとあそぼう・うたおう」

「知育ドリル ポケットモンスター ダイヤモンド・パール もじ・かず・ちえあそび」

「クッキングビーナ～おりょうりできちゃった！～」

「Yes！プリキュア5 あそんでおぼえよう！ひらがな」

### ・ファミリーエンターテイメント関連

「新しい遊びの価値の創造、市場の開拓」をテーマにかかげ、玩具領域にとどまらない新しいエンターテイメントツールを提案することを目的として研究開発活動を推進いたしました。当社グループの強みであるデジタル技術を生かし、各界の研究者と当社グループでコラボレーションできるテーマを発掘し、全年齢向けに付加価値のある製品を開発するとともに、海外企業とのアライアンスも含めた海外ビジネスの核になる製品を開発することも目指しております。

当中間連結会計期間における主要開発製品

「東京タワー2007」

「サウンドキャリアジュエル」

「プリショット」

「夢ねこスマイル アメリカンショートヘア」

「ブレインチェッカー」

・NEWコンテンツビジネス関連

オリジナルキャラクターを創出・育成することにより、新たなビジネス展開を行うことで当社グループの優位性を保つことを目的に研究開発活動を推進いたしました。セガサミーグループの玩具部門としてのシナジーを発揮し、新しいキャラクターマーチャンダイジングを行いました。

当中間連結会計期間における主要開発製品

「お茶犬Sweets おかしのおうち」

「古代王者 恐竜キング Dキッズ・アドベンチャー」

「スプレーアート」

「アンパンマンミュージアムコレクション第4弾」

「ラジオコントロール げんきにあるくよ!アンパンマン」

「たのしくえんそうポコポコアンパンマン/プープーばいきんまん/ジャカジャカドキンちゃん」

・玩具事業その他

上記以外の新事業領域の発掘・製品開発を行い当社グループにとって新しい柱となる事業領域を生み出す事を目的として研究開発活動を推進いたしました。前連結会計年度に設立した子会社(株)タイヨーにおけるラジオコントロールトイ関連が第4の柱となるべく好調な滑り出しをしており、その技術と当社グループが従来から有している様々なコンテンツや企画開発ノウハウ、ネットワークとのシナジーにより、新しいエンターテインメント製品の開発強化と市場開拓を図ります。

当中間連結会計期間における主要開発製品

「マイクロマスターHG2 ナイトクルーザー」

「陸上自衛隊74式戦車」

「ビーナランド お茶犬」

「ビーナランド ドラえもん」

その他事業

玩具領域以外のビジネスモデル構築を目指し、玩具事業とともに大きな一つの柱となるべく新事業領域の発掘を行う事を目的に研究開発活動を推進いたしました。セガサミーグループキャラクターを使用したライセンスビジネス、当社オリジナルキャラクターお茶犬のライセンスビジネスの更なる拡大、携帯電話向けコンテンツサービスの拡充を図りました。

なお、その他事業につきましては、研究開発活動の規模が小さく、研究開発費の金額も僅少であることから記載を省略しております。

今後も当社を中心に、開発子会社、業務提携会社をはじめ、様々な企業とのアライアンス等を推進しながら、将来に向けての新製品の開発を進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主たる設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都台東区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具備品)	150,000	101,122	平成19年4月～ 平成20年3月
提出会社	製造委託先 (国内外の製造 工場)	玩具事業 その他事業	製造設備(金型)	300,000	122,938	平成19年4月～ 平成20年3月
(株)タイヨー	製造委託先 (国内外の製造 工場)	玩具事業	製造設備(金型)	50,000	23,593	平成19年4月～ 平成20年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,485,400	21,491,100	ジャスダック 証券取引所	(注) 1、2
計	21,485,400	21,491,100	—	—

(注) 1 発行済株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権(第2回ストック・オプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストック・オプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	23個	23個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株	69,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 255円	1株当たり 255円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 255円 資本組入額 128円	発行価格 255円 資本組入額 128円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供、その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。

○調整後発行株式数=調整前発行株式数×分割・併合の比率

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

○調整後発行価額=調整前発行価額×1/分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとしております。
- 3 平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

なお、調整後の新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、3,000株であります。

②新株予約権(第3回ストック・オプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストック・オプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	929個	910個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	278,700株	273,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 288円	1株当たり 288円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288円 資本組入額 144円	発行価格 288円 資本組入額 144円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供、その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。

○調整後発行株式数＝調整前発行株式数×分割・併合の比率

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

○調整後発行価額＝調整前発行価額×1／分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとしております。
  - 3 平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- なお、調整後の新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、300株であります。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	3,000	21,485,400	432	1,729,103	432	1,749,249

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

- 2 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が5,700株、資本金が820千円及び資本準備金が820千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	11,250	52.36
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋1丁目4番4号	448	2.09
國分 功	埼玉県三郷市	192	0.90
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ピーエ ルシー (常任代理人 モルガンスタンレー証 券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	182	0.85
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	160	0.74
横関 謙治	東京都大田区	87	0.41
金井 明彦	神奈川県鎌倉市	81	0.38
櫻井 大三郎	東京都新宿区	80	0.37
吉野 繁	埼玉県三郷市	72	0.34
江川 巖	埼玉県越谷市	72	0.34
計	—	12,626	58.77

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式21,484,500	214,845	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	21,485,400	—	—
総株主の議決権	—	214,485	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	523	639	567	465	425
最低(円)	409	431	445	435	367	331

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役員の異動

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名	異動年月日
専務取締役 (生産統括部長兼 品質保証部長)	専務取締役 (営業部、生産統括部、 品質保証部、顧客サー ビス室担当)	吉野 繁	平成19年10月1日
常務取締役 (事業ネットワーク 推進室長)	常務取締役 (エデュテイメントマー ケティング部、新規事 業推進部担当)	横関 謙治	平成19年10月1日
取締役 (コンテンツライフ 事業部長)	取締役 (コンテンツライフ事業 部、ライセンス部担当)	金井 明彦	平成19年10月1日
取締役 (財務経理部長)	取締役 (財務経理部長、総務 人事部担当)	山重 佳治	平成19年10月1日
取締役 (アンパンマンマーケ ティング部長)	取締役 (ボーイズコンテンツ マーケティング部、 アンパンマンマーケ ティング部担当)	木村 純一	平成19年10月1日
取締役 (営業本部長)	取締役 (営業部長)	葉原 良治	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,011,829		1,340,468		994,798	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,163,615		4,241,653		2,911,462	
3 たな卸資産		1,263,301		1,606,708		1,292,757	
4 その他		234,134		402,148		315,060	
貸倒引当金		△5,429		△7,483		△3,853	
流動資産合計		6,667,452	84.0	7,583,496	81.5	5,510,226	76.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	440,855		692,721		668,611	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		151,790		168,655	
(2) その他		31,775	31,775	43,008	194,798	25,099	193,755
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		551,963		522,588		540,586	
(2) その他		255,306		326,970		306,578	
貸倒引当金		△6,200	801,070	△16,465	833,094	△17,945	829,220
固定資産合計		1,273,700	16.0	1,720,614	18.5	1,691,587	23.5
資産合計		7,941,153	100.0	9,304,110	100.0	7,201,814	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		2,136,956		2,259,751		1,097,006		
2	※4	—		1,630,000		30,000		
3		260,000		60,000		160,000		
4		50,000		500,000		50,000		
5	※2	404,267		476,023		346,288		
6		108,698		15,549		117,194		
7		72,125		440,948		541,466		
		3,032,046	38.2	5,382,273	57.8	2,341,955	32.5	
II		固定負債						
1		510,000		10,000		485,000		
2		60,000		—		30,000		
3		9,000		8,500		8,500		
		579,000	7.3	18,500	0.2	523,500	7.3	
		3,611,046	45.5	5,400,773	58.0	2,865,455	39.8	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		1,718,356	21.6	1,729,103	18.6	1,728,671	24.0	
2		1,738,562	21.9	1,749,249	18.8	1,748,817	24.3	
3		884,702	11.2	430,315	4.6	857,265	11.9	
		4,341,620	54.7	3,908,668	42.0	4,334,754	60.2	
II		評価・換算差額等						
1		△16,139	△0.2	△9,746	△0.0	△535	△0.0	
2		—	—	3,513	0.0	—	—	
3		1,140	0.0	△226	△0.0	1,100	0.0	
		△14,999	△0.2	△6,459	△0.0	564	0.0	
III		少数株主持分						
		3,485	0.0	1,128	0.0	1,039	0.0	
		4,330,106	54.5	3,903,337	42.0	4,336,358	60.2	
		7,941,153	100.0	9,304,110	100.0	7,201,814	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,821,337	100.0	7,940,839	100.0	15,206,954	100.0
II 売上原価		5,499,054	70.3	5,956,474	75.0	10,827,776	71.2
売上総利益		2,322,282	29.7	1,984,365	25.0	4,379,177	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1、2	2,040,261	26.1	2,304,552	29.0	4,046,167	26.6
営業利益又は営業 損失(△)		282,021	3.6	△320,186	△4.0	333,010	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,367		3,823		5,636	
2 出資金収益		—		2,635		—	
3 為替予約評価益		5,702		—		7,129	
4 保険契約配当金		1,210		—		—	
5 為替差益		—		11,017		—	
6 その他		940	0.1	8,292	0.3	3,910	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		9,895		9,168		19,547	
2 支払保証料		—		1,850		—	
3 シンジケートローン 手数料		8,499		2,250		10,749	
4 為替差損		8,293		—		25,033	
5 その他		2,549	0.3	3,520	0.2	9,820	0.4
経常利益又は経常 損失(△)		263,005	3.4	△311,207	△3.9	284,535	1.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	1,479	0.0	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—	—	5,000	0.1	28,215	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)		263,005	3.4	△314,727	△4.0	256,320	1.7
法人税、住民税 及び事業税		106,872		7,303		176,179	
法人税等調整額		15,698	1.6	△2,583	0.0	△30,411	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		1,147	0.0	△90	△0.0	3,592	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		141,581	1.8	△319,538	△4.0	114,144	0.7



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
中間連結会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			△106,864	△106,864
中間純利益			141,581	141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			△13,179	△13,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,396	4,390	21,537	30,325
平成18年9月30日残高(千円)	1,718,356	1,738,562	884,702	4,341,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	—	19,262	—	4,330,557
中間連結会計期間中の変動額					
ストック・オプションの行使による 新株の発行					8,787
剰余金の配当					△106,864
中間純利益					141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					△13,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)	△35,401	1,140	△34,261	3,485	△30,776
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△35,401	1,140	△34,261	3,485	△450
平成18年9月30日残高(千円)	△16,139	1,140	△14,999	3,485	4,330,106

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	857,265	4,334,754
中間連結会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	432	432		864
剰余金の配当			△107,412	△107,412
中間純損失			△319,538	△319,538
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	432	432	△426,950	△426,086
平成19年9月30日残高(千円)	1,729,103	1,749,249	430,315	3,908,668

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△535	—	1,100	564	1,039	4,336,358
中間連結会計期間中の変動額						
ストック・オプションの行使による 新株の発行						864
剰余金の配当						△107,412
中間純損失						△319,538
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)	△9,210	3,513	△1,326	△7,024	89	△6,934
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,210	3,513	△1,326	△7,024	89	△433,021
平成19年9月30日残高(千円)	△9,746	3,513	△226	△6,459	1,128	3,903,337

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当			△106,864	△106,864
当期純利益			114,144	114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			△13,179	△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,712	14,646	△5,898	23,459
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	857,265	4,334,754

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	—	19,262	—	4,330,557
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による 新株の発行					29,358
剰余金の配当					△106,864
当期純利益					114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	△19,797	1,100	△18,697	1,039	△17,658
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,797	1,100	△18,697	1,039	5,800
平成19年3月31日残高(千円)	△535	1,100	564	1,039	4,336,358

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (△純損失)		263,005	△314,727	256,320
2 減価償却費		152,631	247,005	378,241
3 貸倒引当金の増加額		1,581	2,151	11,399
4 役員退職慰労金引当金の減少額		△72,865	—	△72,865
5 受取利息及び受取配当金		△2,389	△3,846	△5,664
6 支払利息		9,895	9,168	19,547
7 シンジケートローン手数料		8,499	2,250	10,749
8 為替差損(△差益)		8,293	△8,491	△4,919
9 為替予約評価益		△5,702	—	△7,129
10 投資有価証券評価損		—	5,000	28,245
11 売上債権の減少(△増加)額		△1,235,418	△1,330,191	156,132
12 たな卸資産の増加額		△334,247	△313,951	△134,055
13 仕入債務の増加(△減少)額		569,583	1,162,744	△505,607
14 未払費用の増加(△減少)額		67,744	128,487	△18,886
15 その他		19,175	△97,089	△20,540
小計		△550,214	△511,489	90,966
16 利息及び配当金の受取額		5,861	7,162	12,297
17 利息及び社債利息の支払額		△9,769	△11,759	△19,584
18 シンジケートローン手数料 の支払額		△2,625	—	△2,625
19 法人税等の支払額		△126,235	△106,662	△194,694
営業活動による キャッシュ・フロー		△682,984	△622,748	△113,639
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△204,907	△337,186	△505,126
2 無形固定資産の取得による支出		△6,847	△38,568	△13,011
3 新規連結子会社の取得による支出	※2	—	—	△152,813
4 出資金の増加額		△100,000	—	△100,000
5 その他		275	△4,755	△4,465
投資活動による キャッシュ・フロー		△311,479	△380,510	△775,416
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		—	1,600,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△130,000	△130,000	△260,000
3 社債の償還による支出		△25,000	△25,000	△50,000
4 株式の発行による収入		8,419	780	28,429
5 配当金の支払額		△104,373	△104,368	△104,694
財務活動による キャッシュ・フロー		△250,953	1,341,412	△386,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,153	7,216	6,019
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		△1,252,570	345,370	△1,269,301
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,257,629	988,327	2,257,629
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,005,059	1,333,697	988,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱レムアート ㈱セガトイズ・プラス ㈱トップワン SEGA TOYS(HK) CO., LIMITED</p> <p>㈱レムアート、㈱セガトイズ・プラス、㈱トップワンについては、前事業年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 SEGA TOYS(HK)CO., LIMITEDは、新規設立出資により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱レムアート ㈱セガトイズ・プラス SEGA TOYS(HK) CO., LIMITED ㈱タイヨー</p> <p>前連結会計年度において子会社であった㈱トップワンは、平成19年6月1日、㈱セガトイズ・プラスと合併いたしました。 (存続会社：㈱セガトイズ・プラス) なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱レムアート ㈱セガトイズ・プラス ㈱トップワン SEGA TOYS(HK) CO., LIMITED ㈱タイヨー</p> <p>㈱レムアート、㈱セガトイズ・プラス、㈱トップワンについては、前事業年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED及び㈱タイヨーは、新規設立出資により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～35年 金型 2年 機械装置及び運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～35年 金型 2年 機械装置及び運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ19,961千円増加しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～35年 金型 2年 機械装置及び運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当中間連結会計期間において取り崩しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、未払費用、借入金の利息</p>	<p>③ 役員退職慰労金引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当連結会計年度において取り崩しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間連結会計期間末残高相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,326,621千円です。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,335,318千円です。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前中間連結会計期間1,962千円)につきましては、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 797,671千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,241,648千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,012,628千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務 未払費用 17千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務 未払費用 417千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務 未払費用 17千円</p>
<p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,662千円</p>	<p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49,786千円</p>	<p>※3 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,925千円</p>
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000,000千円</p> <p>借入金実行残高 一千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,030,000千円</p> <p>借入金実行残高 1,630,000千円</p> <p>差引額 1,400,000千円</p>	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,300,000千円</p> <p>借入金実行残高 一千円</p> <p>差引額 2,300,000千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 568,486千円 従業員給与 321,190千円 研究開発費 365,324千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 628,705千円 貸倒引当金繰入額 3,630千円 従業員給与 371,525千円 研究開発費 370,874千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,131,152千円 貸倒引当金繰入額 11,399千円 従業員給与 644,265千円 研究開発費 718,873千円
※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は、 365,324千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は、 370,874千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は、 718,873千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,372,900	31,200	—	21,404,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 31,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,482,400	3,000	—	21,485,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	107,412	5.00	平成18年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,372,900	109,500	—	21,482,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 109,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,412	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,011,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,770千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,005,059千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,011,829千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,770千円	現金及び現金同等物	<u>1,005,059千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,340,468千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,770千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,333,697千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,340,468千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,770千円	現金及び現金同等物	<u>1,333,697千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>994,798千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,470千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>988,327千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	994,798千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,470千円	現金及び現金同等物	<u>988,327千円</u>
現金及び預金勘定	1,011,829千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,770千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,005,059千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,340,468千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,770千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,333,697千円</u>																			
現金及び預金勘定	994,798千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,470千円																			
現金及び現金同等物	<u>988,327千円</u>																			
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)タイヨー</p> <p>(平成19年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>490,149千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>66,197千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>168,655千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>△475,002千円</u></td> </tr> <tr> <td>出資価額</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タイヨーの現金及び現金同等物</td> <td>△97,186千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)タイヨー取得のための支出</td> <td><u>△152,813千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	490,149千円	固定資産	66,197千円	のれん	168,655千円	流動負債	<u>△475,002千円</u>	出資価額	250,000千円	(株)タイヨーの現金及び現金同等物	△97,186千円	差引：(株)タイヨー取得のための支出	<u>△152,813千円</u>				
流動資産	490,149千円																			
固定資産	66,197千円																			
のれん	168,655千円																			
流動負債	<u>△475,002千円</u>																			
出資価額	250,000千円																			
(株)タイヨーの現金及び現金同等物	△97,186千円																			
差引：(株)タイヨー取得のための支出	<u>△152,813千円</u>																			



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,776</td> <td>6,778</td> <td>18,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,939千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,342千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	25,776	6,778	18,997	1年内	4,932千円	1年超	15,006千円	合計	19,939千円	支払リース料	2,427千円	減価償却費相当額	2,270千円	支払利息相当額	215千円	1年内	1,928千円	1年超	4,413千円	合計	6,342千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>41,328</td> <td>9,322</td> <td>32,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,441千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,151千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>438千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,413千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	41,328	9,322	32,006	1年内	8,115千円	1年超	24,326千円	合計	32,441千円	支払リース料	4,420千円	減価償却費相当額	4,151千円	支払利息相当額	438千円	1年内	1,928千円	1年超	2,485千円	合計	4,413千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>46,860</td> <td>10,333</td> <td>36,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,869千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>591千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,680千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	46,860	10,333	36,527	1年内	8,434千円	1年超	28,435千円	合計	36,869千円	支払リース料	6,126千円	減価償却費相当額	5,729千円	支払利息相当額	591千円	1年内	3,141千円	1年超	5,538千円	合計	8,680千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産	25,776	6,778	18,997																																																																													
1年内	4,932千円																																																																															
1年超	15,006千円																																																																															
合計	19,939千円																																																																															
支払リース料	2,427千円																																																																															
減価償却費相当額	2,270千円																																																																															
支払利息相当額	215千円																																																																															
1年内	1,928千円																																																																															
1年超	4,413千円																																																																															
合計	6,342千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産	41,328	9,322	32,006																																																																													
1年内	8,115千円																																																																															
1年超	24,326千円																																																																															
合計	32,441千円																																																																															
支払リース料	4,420千円																																																																															
減価償却費相当額	4,151千円																																																																															
支払利息相当額	438千円																																																																															
1年内	1,928千円																																																																															
1年超	2,485千円																																																																															
合計	4,413千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産	46,860	10,333	36,527																																																																													
1年内	8,434千円																																																																															
1年超	28,435千円																																																																															
合計	36,869千円																																																																															
支払リース料	6,126千円																																																																															
減価償却費相当額	5,729千円																																																																															
支払利息相当額	591千円																																																																															
1年内	3,141千円																																																																															
1年超	5,538千円																																																																															
合計	8,680千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株式	50,956	35,963	△14,992
(2) 債券	512,146	511,000	△1,146
計	563,103	546,963	△16,139

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000
計	5,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株式	22,741	13,688	△9,052
(2) 債券	504,593	503,900	△693
計	527,335	517,588	△9,746

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000
計	5,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株式	22,741	22,986	245
(2) 債券	508,380	507,600	△780
計	531,122	530,586	△535

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理額は28,215千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	163,660	—	162,142	△1,517

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	23,380	—	23,523	143

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 2名 従業員 32名	取締役 8名 監査役 3名 従業員 105名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 456,000株	普通株式 894,600株
付与日	平成14年7月1日	平成16年8月9日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において当社の取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年6月30日	平成16年8月9日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計金額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計金額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計金額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,079,824	222,521	375,781	9,396	2,687,524
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,821,337
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.6	2.8	4.8	0.1	34.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
  - (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
  - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
  - (4) その他の地域 …… オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,165,068	308,107	690,830	1,045	3,165,052
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,940,839
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.3	3.9	8.7	0.0	39.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
  - (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
  - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
  - (4) その他の地域 …… ニュージーランド

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,986,125	374,010	567,879	24,723	4,952,738
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	15,206,954
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.2	2.5	3.7	0.2	32.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
  - (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
  - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
  - (4) その他の地域 …… オーストラリア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 202円14銭	1株当たり純資産額 181円62銭	1株当たり純資産額 201円81銭
1株当たり中間純利益 6円62銭	1株当たり中間純損失 14円87銭	1株当たり当期純利益 5円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円51銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5円25銭

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	141,581	△319,538	114,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	141,581	△319,538	114,144
期中平均株式数 (株)	21,388,316	21,484,416	21,413,338
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	350,399	—	311,083
(うち新株予約権)	(350,399)	(—)	(311,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (平成14年6月26日定時株主総会決議) 潜在株式の数 69,000株 (平成16年6月29日定時株主総会決議) 潜在株式の数 278,700株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	954,255		1,205,281		841,268				
2 受取手形	※4	419,168		302,168		256,573				
3 売掛金		3,732,537		3,300,589		2,503,769				
4 たな卸資産		1,263,237		1,252,642		1,063,755				
5 短期貸付金		—		515,000		—				
6 繰延税金資産		53,964		52,830		65,155				
7 その他		180,008		161,640		240,460				
貸倒引当金		△5,429		△6,700		△3,502				
流動資産合計		6,597,742	83.0	6,783,452	78.9	4,967,485	73.7			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1	437,627	5.5	629,019	7.3	608,149	9.0			
2 無形固定資産		31,625	0.4	42,330	0.5	24,361	0.4			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		551,963		522,588		535,586				
(2) 繰延税金資産		51,546		99,762		86,305				
(3) その他		284,283		538,215		534,553				
貸倒引当金		△6,200	881,593	11.1	△16,465	1,144,101	13.3	△17,945	1,138,500	16.9
固定資産合計		1,350,846	17.0	1,815,451	21.1	1,771,011	26.3			
資産合計		7,948,589	100.0	8,598,904	100.0	6,738,496	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		284,702		287,889		263,594		
2		1,845,094		1,635,236		797,141		
3	※5	—		1,600,000		—		
4		260,000		60,000		160,000		
5		50,000		500,000		50,000		
6	※2	411,343		426,832		319,877		
7		108,401		12,943		115,424		
8		64,940		124,525		154,227		
		流動負債合計	38.0	4,647,426	54.1	1,860,267		27.6
II 固定負債								
1		510,000		10,000		485,000		
2		60,000		—		30,000		
3		9,000		8,500		8,500		
		固定負債合計	7.3	18,500	0.2	523,500		7.8
		負債合計	45.3	4,665,926	54.3	2,383,767		35.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,718,356	21.6	1,729,103	20.1	1,728,671		25.7
2								
(1)		1,738,562		1,749,249		1,748,817		
		資本剰余金合計	21.9	1,749,249	20.3	1,748,817		25.9
3								
(1)								
		繰越利益剰余金		462,024		877,775		
		利益剰余金合計	11.4	462,024	5.4	877,775		13.0
		株主資本合計	54.9	3,940,377	45.8	4,355,264		64.6
II 評価・換算差額等								
1		△16,139		△9,746		△535		
2		—		2,346		—		
		評価・換算差額等 合計	△0.2	△7,399	△0.1	△535		△0.0
		純資産合計	54.7	3,932,977	45.7	4,354,729		64.6
		負債純資産合計	100.0	8,598,904	100.0	6,738,496		100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,785,016	100.0	6,824,883	100.0	15,143,580	100.0
II 売上原価		5,474,287	70.3	5,159,158	75.6	10,811,462	71.4
売上総利益		2,310,728	29.7	1,665,724	24.4	4,332,117	28.6
III 販売費及び一般管理費		2,021,176	26.0	1,987,088	29.1	3,975,872	26.2
営業利益又は 営業損失(△)		289,552	3.7	△321,364	△4.7	356,244	2.4
IV 営業外収益	※1	10,205	0.1	31,310	0.5	16,239	0.1
V 営業外費用	※2	29,467	0.3	15,926	0.2	65,822	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		270,290	3.5	△305,980	△4.5	306,661	2.0
VI 特別利益	※3	—	—	1,479	0.0	—	—
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	40,915	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		270,290	3.5	△304,500	△4.5	265,746	1.7
法人税、住民税 及び事業税		106,564		6,580		174,523	
法人税等調整額		15,698	1.6	△2,742	0.0	△30,252	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		148,027	1.9	△308,339	△4.5	121,475	0.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			△106,864	△106,864
中間純利益			148,027	148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,396	4,390	41,163	49,951
平成18年9月30日残高(千円)	1,718,356	1,738,562	904,327	4,361,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	19,262	4,330,557
中間会計期間中の変動額			
ストック・オプションの行使による 新株の発行			8,787
剰余金の配当			△106,864
中間純利益			148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△35,401	△35,401	△35,401
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△35,401	△35,401	14,549
平成18年9月30日残高(千円)	△16,139	△16,139	4,345,107

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	432	432		864
剰余金の配当			△107,412	△107,412
中間純損失			△308,339	△308,339
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	432	432	△415,751	△414,887
平成19年9月30日残高(千円)	1,729,103	1,749,249	462,024	3,940,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△535	—	△535	4,354,729
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行				864
剰余金の配当				△107,412
中間純損失				△308,339
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△9,210	2,346	△6,864	△6,864
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,210	2,346	△6,864	△421,751
平成19年9月30日残高(千円)	△9,746	2,346	△7,399	3,932,977

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
事業年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当			△106,864	△106,864
当期純利益			121,475	121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	14,712	14,646	14,611	43,969
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	19,262	4,330,557
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による 新株の発行			29,358
剰余金の配当			△106,864
当期純利益			121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△19,797	△19,797	△19,797
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,797	△19,797	24,171
平成19年3月31日残高(千円)	△535	△535	4,354,729

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～35年 金型 2年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～35年 金型 2年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～35年 金型 2年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ19,220千円増加しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当中間会計期間において取り崩しました。</p>	<p>(2) 役員退職慰労金引当金 —————</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当事業年度において取り崩しました。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、未払費用 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。 ただし、特例処理によ っている金利スワップに ついては、有効性の評価 を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮受消費税等と仮 払消費税等の中間会計期間 末残高相殺後の金額は、流 動資産の「その他」に含め て表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,345,107千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,354,729千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">797,185千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,210,178千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,006,241千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 17千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 417千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 17千円</p>
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)タイヨー 30,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)タイヨー 30,000千円</p>
<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日の満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,662千円</p>	<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 47,630千円</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 56,925千円</p>
<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結していましたが、これまでの利用状況、今後の資金計画等を勘案し、平成18年9月29日付で貸出コミットメント契約を解約いたしました。</p> <p>その結果、当中間会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金実行残高 一千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p>	<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金実行残高 1,600,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,400,000千円</p>	<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金実行残高 一千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,300,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 859千円 為替予約評価益 5,702千円	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,704千円 為替差益 16,816千円	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,677千円 有価証券利息 3,722千円 為替予約評価益 7,129千円
※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,611千円 社債利息 3,283千円 為替差損 8,641千円	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,864千円 社債利息 3,086千円	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,059千円 為替差損 25,753千円
※ 3 _____	※ 3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 1,479千円	※ 3 _____
※ 4 _____	※ 4 _____	※ 4 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 28,215千円 関係会社株式評価損 12,700千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 135,044千円 無形固定資産 17,324千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 203,936千円 無形固定資産 17,915千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 344,100千円 無形固定資産 33,360千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	25,776	6,778	18,997	有形固定資産	36,396	8,600	27,795	有形固定資産	36,396	5,171	31,225
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,932千円				1年内 6,694千円				1年内 6,609千円			
1年超 15,006千円				1年超 21,513千円				1年超 24,881千円			
合計 19,939千円				合計 28,208千円				合計 31,491千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,427千円				支払リース料 3,670千円				支払リース料 6,126千円			
減価償却費相当額 2,270千円				減価償却費相当額 3,429千円				減価償却費相当額 5,729千円			
支払利息相当額 215千円				支払利息相当額 387千円				支払利息相当額 591千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 1,928千円				1年内 1,928千円				1年内 3,141千円			
1年超 4,413千円				1年超 2,485千円				1年超 5,538千円			
合計 6,342千円				合計 4,413千円				合計 8,680千円			



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり純資産額 203円00銭	1株当たり純資産額 183円05銭	1株当たり純資産額 202円71銭
1株当たり中間純利益 6円92銭	1株当たり中間純損失 14円35銭	1株当たり当期純利益 5円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円81銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5円59銭

(注) 1 当中間会計期間の潜在株調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	148,027	△308,339	121,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	148,027	△308,339	121,475
普通株式の期中平均株式数(株)	21,388,316	21,484,416	21,413,338
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	350,399	—	311,083
(うち新株予約権)	(350,399)	(—)	(311,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (平成14年6月26日定時株主総会決議) 潜在株式の数 69,000株 (平成16年6月29日定時株主総会決議) 潜在株式の数 278,700株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |        |   |            |            |
|-----|---------------------|--------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度   | 自 | 平成18年4月1日  | 平成19年6月15日 |
|     |                     | (第17期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 11 日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 10 日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 水 谷 英 滋  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 村 宏 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 11 日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 10 日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員	公認会計士	水 谷 英 滋
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	中 村 宏 之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。